

分記法と三分法についての一試論

— 利益概念の立場から —

岡 田 裕 正

Abstract

The purpose of this paper is to clarify nature of bookkeeping method for merchandise trading. In Japan, many textbook explain two types of entry method for merchandise trading. One method uses Merchandise a/c and Profit (Loss) on Sales of Merchandise a/c. The other method uses Purchas a/c, Sales a/c and Merchandise Inventory a/c. It is said that it is difficult for accountant to use the first method in practice, because accountant have to calculate cost of sales each time when merchandise is sold.

Because income is not observed directly, we have to do calculate to recognize income. Bookkeeping is a place of income calculation. Thus entry method is decided in according to substance of income. Some researchers or accounting rules define income based on net increase/decrease of cash. Another researchers or rules define income besed on net increase/decrease of net asset. This paper explains the difference of bookkeeping methods in terms of substance of income.

キーワード：分記法，三分法，利益の内容，現金純増減，純資産純増減

はじめに

商業簿記の講義では，商品売買取引の記帳について，最初に「分記法」を教えた後，「三分法」を教えることが多いのではないかと思う。分記法も三分法もそれぞれに特徴があり，どちらが優れているかということは一概にい

えないが、多くの簿記教科書が何らかの形でそれぞれの記帳法の特徴、利点および欠点、理論的な位置付けなどについて説明を加えている¹。

簿記は、T字型勘定形式により、会計における損益の複記的な認識を遂行する場である。したがって、分記法と三分法という記帳方法の相違は、単に記帳の便利さだけで説明されるのではなく、会計が認識する損益と関連づけた検討も必要ではないかと考えられる。そこで、本稿は、分記法と三分法の

1 例えば、沼田（1989）では、分記法での商品売買取引について説明した後、「販売度数が少く、かつ1回の販売金額が比較的大きい卸売業もしくは貴金属業などでは、販売のつど販売益を算出して上記のごとく記入すること（分記法のこと－岡田挿入）は可能であるが、一般の企業では実行し得ない。このため売上代価を商品勘定に貸方に記入する。この方法を分記法に対して総記法という。」としている（p.83）。総記法を採用した場合には、「その貸借差額は無意味な数値となる」（p.84）が、この記入は「商品販売取引の実体によるもので、簿記の欠点とは言えない」（p.85）としている。

「元来、簿記は取引を取引どおりに、ありのまま記帳することが原則であり、当然である。この観点からは、取引を人為的に分解して記帳する分記法は、特殊な取引を除き…（中略）…たとえそれが可能な場合でも、取引の記帳としては誤っている。このため総記法が正しい。分記法はこれを説明するにしても、混合勘定の実体を理解させるための学習上の手段に過ぎない。」（p.85）

そして三分法はこの総記法が分割されたものとしているのであるが、仕入帳と売上帳が特殊仕訳帳として成立していることを前提とした場合に、「元帳の勘定記入をこれらの特殊仕訳帳の記入に符合させることは望まし」いからである（p.117）。したがって、この分割によって、仕入勘定は売上原価を示す損失勘定、売上勘定は利益勘定、繰越商品勘定は資産勘定というようにその性質が単純化されたようにみえるが、これは「記入形式上の単純化であり、商品勘定を分割してもその混合勘定性が排除されるものではない」（p.122）としているのである。なぜなら、総記法の時と同様、商品の在高も日常の販売益も帳簿からは明らかにされず、それらは棚卸による決算整理を経て初めて明らかになるからである（p.122）。

沼田（1989）では、簿記は取引をありのまま記帳するべきであるという立場から、総記法が理論的に正しい記帳方法であり、三分法はそれが分割されたものであるが、総記法の持つ混合勘定性が克服されているわけではなく、他方、分記法は学習上の手段でしかないと位置付けられているのである。つまり、分記法と三分法（総記法）とは本来別の考えに基づく勘定記入方法であると考えているのである。

相違を、会計が計算を通じて認識しようとしている損益の内容の相違と関連づけて検討することを目的とする。

具体的には、まず、次節において、黒澤（1954）における分記法と三分法の説明を基に、その前提となる損益の内容には、現金純増減を内容とするものと純資産の純増減を内容とするものがあることを確認する。

次に、これらの損益の内容に基づいて商品売買取引を記録することにより、分記法的な認識と三分法的な認識が行われることを見る。これにより、分記法と三分法の背後には会計が認識する損益の内容の相違があることを示すことを試みる。なお、分記法と三分法の議論と関連して「総記法」も問題となるが、本稿では総記法と三分法は同系列と考えている。つまり三分法は総記法を三分割した記帳方法と考えている²。また、利益の内容の議論は、資産負債アプローチや収益費用アプローチとも関連するが、本稿では、これらのアプローチからの検討は行っていない。

1 黒澤清著『全訂商業簿記』における三分法と分記法

分記法や三分法については多くの簿記教科書で説明されているが、ここでは黒澤清著『全訂商業簿記』（1954年、千倉書房）の説明を取り上げることにする。以下に見るように、黒澤（1954）は、損益の内容と関連して三分法と分記法を説明していると考えからである。

三分法について、黒澤（1954）では、まず商品勘定を次のように説明している。すなわち、「商品勘定は商品の仕入高、売上高を記録し、売上損益を計算する勘定である」（pp.58-59）とし、「期末に商品勘定をしめ切れば、期末棚卸高（手持商品）が存在しない場合には、貸方合計は売上収入の合計をあらわし、借方合計は仕入原価の合計をあらわすのであるから、両者の差

2 なお、本稿の利益内容に基づく考えとは別に、秋葉（1977）は、「勘定分割」および「勘定分解」という概念を用いて三分法を理論的に検討している。

額は売上損益を示すのである」(p.59)と述べている。

商品勘定を売上損益計算の場所としているが、このことは商品勘定の借方は費用、貸方は収益をあらわすことを意味することになる。

このように考えるのは、黒澤(1954)では、現金収支計算を拡張させて商業簿記の基本を考えようとしているからである。すなわち、簿記の根底においては、「現金収支計算と費用収益計算とは全く合致しなければならない」(p.6)と述べているのである。このことから、黒澤(1954)では、損益の内容を、根本的には現金純増減と捉えているといえることができる。

他方、「収益は現在または将来における貨幣の収入と関連のある事実であり、費用は現在または将来における貨幣の支出と関連のある事実である」(p.6)と述べていることから分かるように、収益と費用は現金収支をもたらす事実とされている。ここでいう事実とは現金収支をもたらす原因と考えることができるであろう。つまり、商品勘定における仕入と売上は現金純増減を引き起こす事実(原因)と見ることもできるのである。したがって、商品売買取引に限定すれば、商品勘定は損益勘定に相当するものになっているのである³。

このため商品勘定での記録は総記法によるものとなっている。しかし、総記法では「商業経営上重要な資料たる純仕入高、純売上高、売上原価等を明かにすることができないばかりでなく、売上利益算出の径路が勘定記録の上に明示されない不便がある」ので、「この欠点を除くためには、一個の商品勘定を分割して、純仕入高・純売上高を表わすそれぞれの勘定に区分しなければならない」(p.144)として、純仕入高を示すための仕入勘定、純売上高を示すための売上勘定、売上原価を計算する上でさらに必要な繰越商品勘

3 黒澤(1954)における「現金収支」または「収入」「支出」という表現は、現金そのものの出入り、すなわち「現金出納」の意味で用いられている。しかし、論者によっては「収支」という言葉を現金の増減を引き起こした原因の意味で使用していると解することができるものもある(例えば新井・出塚(1991))。

定を設ける必要があるとしている。つまり支出原因は費用ということになるが、期末に商品残高がある時、商品の未費消分を費用から除外することが必要になるのである。この意味で費用認識に関しては、支出の原因であるのと同時に、受け入れたものの費消という物的な側面も考慮されることになるのである (p.18)。

これに対して、分記法については、これを「口別会計法」と名づけて、次のように述べている。「昔の商業帳簿においては、商品を仕入れたときその仕入原価を借方に記入し、商品を販売したときその原価で貸方に記入し、原価と売価との差額すなわち売上損益は販売ごとに、別に損益勘定に記入する方法が採用されていたのである。この方法によれば商品勘定の性質は全く現金勘定と同一となり商品の数量および価額の増減を明瞭に表示し、残高はつねに借方に生じ、商品の現在高を示すことになる。」(p.59)。分記法は昔の方法であり、「手持品をほとんど常備せず、取引事情も単純であった場合には適当な方法であるが、現代の商業経営のように種々の商品種類から成る手持商品を常備し、かつ頻繁に取引の行われる場合には売上のたびごとに原価と売価を比較することは、実行することが困難である」としているのである (pp.60-61)。分記法の欠点をその実行困難性に求められているのである。

しかし、分記法における商品勘定の性格については、「現金勘定と同一」としていることから分かるように、総記法における商品勘定の性格とは異なり、費用・収益性（つまり現金収支を引き起こした事実）とは考えられていないことが重要である。先ほど述べたように、総記法や三分法の説明では、現金勘定での現金増減記録の原因を示すものとして商品勘定があり、その結果商品勘定は、もし期末残高がないならば、損益勘定と同じ性格をもつと理解できるので、この場合の損益の内容は現金純増減と理解することができるのである。他方、分記法では現金勘定と同じく資産の性格をもったものと商品勘定は位置づけられている。したがって、損益計算に当たっては、現金残高に加え、商品勘定の残高も必要となるので、損益の内容を現金のみならず

商品を含めた資産純増減（負債があれば純資産純増減）と考えていると理解することができるのである。したがってこの場合の損益計算では各資産項目の期末残高を合計した期末純資産額と期首の純資産額と比較することが必要になってくるのである。そこで、この場合の収益と費用が問題となるが、この点については黒澤（1954）では述べられていないが、現金純増減の場合と同様に考えるならば、純資産を構成する各項目の増減をもたらした原因ということができるであろう。

2 利益の内容－現金純増減と純資産純増減－とその記帳

前節でみたように損益の内容について、これを現金純増減に求める場合と純資産の純増減に求める場合が考えられる。それぞれの場合において、現金増減をもたらす原因または純資産の増減をもたらす原因が収益費用として認識されるのである。そこで、この点を考慮して三分法と分記法について、次の設例をT字型勘定形式で表示することを考えることにしたい。

なお、損益計算の手段としての貸借対照表と損益計算書については、貸借対照表が期首と期末の2時点比較に基づく損益の結果計算であり、損益計算書が期間記録に基づく損益の原因計算であると考えておくことにする⁴。

【設例】

現金100を元入れして営業を始めた。

①現金100で商品を購入した。

②この商品70を現金120で売却した。

(1) 純資産純増減を内容とする場合

純資産の純増減を損益の内容とする場合には、期末時点での純資産を計算する必要がある。純資産を算定するためには、企業が保有している資産と負

4 新井（2000）pp.18-19，服部（1988）p.7など。

債の全てについてそれぞれの増減が記録され、期末時点での残高が計算される必要がある。ここでは商品売買に限定しているので、現金および商品が純資産構成要素となる。したがって、この設例における現金と商品の増減記録と残高計算を勘定で表示すれば次のようになる⁵。

現 金				商 品			
	100	①	100	①	100	②	70
②	120	残	120			残	30

基本的に期首と期末の純資産額が問題になるので、その前提として純資産を構成する要素の期末在高が算定される必要がある。これらが合算されて、期末の純資産の在高となるからである。その意味では現金勘定も商品勘定もそれぞれの期末残高を計算する場所になっているのである。他方、毎期末の残高が翌期首の純資産残高になるのであるから、前期末の純資産額と比較することによって、その純増減が計算されることになる。期首の純資産は資本金勘定に表示されているといえるであろう⁶。したがって、これらを集計表示する勘定は次のようになる。

純資産純増減計算			
現 金	120	資 本 金	100
商 品	30	純 増 減	50

この勘定では、借方は現金と商品の期末在高が合計されて150の期末純資産があり、これと期首の純資産在高を示す資本金100とが比較されてその純

5 次に見る現金純増減を内容とする場合にも同じことがいえるが、期首と期末の実数を数え上げて差額を計算する方法も当然に考えられる。しかし、本稿では記帳方法を問題としているので、実際数値の数え上げによる純増減計算方法は対象としていない。

6 資本金勘定は毎期首時点での各資産負債要素の残高の合計を内容としながらも、一括して表示するものとなっている。このことは、純資産を構成する諸要素の記録を統合する役割を果たしているものといえることができる。

増減50が計算されている。これは貸借対照表に相当するものである。

次に、この計算を損益計算書との連携の中で検討してみる。先ほど述べたように、貸借対照表は利益の結果計算、損益計算書はその利益の原因計算をそれぞれ行なうものと考えている。上記の勘定記入は単に期末時点で保有する現金と商品の在高を期首のそれと比較、すなわち期首と期末の2時点比較をただけのことであり、期間中におけるどのような活動（原因）によってそれが引き起こされたのか、すなわち収益と費用とを示してはいないのである。

そこで、上記の商品売買の設例においても純資産が増減した原因を表示することが必要となる。純資産の純増減が生じた理由は、現金および商品の増減(出入り)を引き起こした理由を表示することにより可能であろう。このことを貸借複式記入で作成された勘定で表示すれば次のようになるだろう⁷。

純資産純増減原因計算

①払出現金	100	①受入商品	100
②払出商品	70	②受入現金	120
純増減	50		

これが損益計算書に相当するものである。この勘定の借方の①払出現金100は先に示した現金勘定貸方記録①100に対応するものであり、同じく上記の勘定の貸方①受入商品100は先ほどの商品勘定借方記録①100に対応するものである。同様に②の記録についても①に準じて理解することができる。

ここまで純資産純増減計算をするにあたってその結果計算と原因計算の2

7 原因という点から考えると、商品売買をはじめる前の元入れの段階においても、現金が受け入れられている以上、その原因の表示が問題となる。純資産純増減であれ現金純増減であれ、それが資本金勘定で表示されていると考えられる。資本金勘定は、純増減計算においては比較の基準値として機能するのであるが、同時に最初の元入れの原因を表示するものでもある。

側面の勘定記録について見てきた。これらの勘定記録をそのまま仕訳で示せば次のようになる⁸。

①-1	商	品	100	／	受	入	商	品	100
①-2	払	出	現	金	100	／	現	金	100
②-1	現	金	120	／	受	入	現	金	120
②-2	払	出	商	品	70	／	商	品	70

この仕訳のうち①-1は商品購入取引における商品の増加を借方記入し、商品増加の理由（収益）を、「受入商品」という仮の名称で貸方記入したものである⁹。①-2は商品購入で減少した現金の減少を現金勘定の貸方記入し、その購入過程で現金を使用した理由（費用）を、「払出現金」という仮の名称で借方記入したものである。「受入商品」と「払出現金」とは仮の名称であるが、商品と現金それぞれの増減の理由の記録をしているのである。

②-1および②-2も同様に考えることができる。②-1は、販売取引により増加した現金と、その増加した理由（収益）を「受入現金」として表す仕訳であり、②-2は、出荷した商品の減少と、その理由（費用）を「払出商品」として表す仕訳である。

これら仕訳のうち、購入段階（取引①の段階）では、通常、損益は生じない。純資産の純増減が生じていないのであるから、あえて原因記録をする必要はないであろう。ここでの原因記録は純資産の純増減に関連するものであるから、純増減が生じないのであれば、原因記録をする意味がないのである。したがって、①の2つの仕訳における原因記録、すなわち「受入商品」と「払出現金」は省略され、現金と商品の変動があったことだけが仕訳記録さ

8 これらの仕訳において①と②は設例の取引番号、-1、-2はそれぞれの取引を2つに分解していることを示す。

9 理由の表示といっても、これらの仕訳では資産増減が生じた理由により引き起こされた商品と現金のフロー面があることを示している。

れるのである。

他方、販売取引(取引②の段階)では、商品の販売価格と仕入原価との差額が生じているので、すなわち純資産の増減が生じたので、その原因を示す必要がある。それは販売した商品の買値と売値で表示される。上記仕訳では便宜的に「受入現金」および「払出商品」という名称で表示していたが、これらを原因名で表わすと、それぞれ「売上」および「売上原価」として表示されることになる。売上は現金増加理由、売上原価は商品減少理由を表示するものである。そして、これを仕訳で再度示すと以下のようなになるが、これが売上原価対立法と呼ばれる方法でもある。

②-1	現	金	120	/	売	上	120		
②-2	売	上	原	価	70	/	商	品	70

売上原価と売上の記録により、純資産純増減に基づく50の損益は70で購入した商品を120で販売したことを示すことになる。ただ、さらにこれら収益と費用とを比較した差額だけを表示することが行われている。したがって、次のように「分記法」と呼ばれる仕訳ができあがることになるが、通常見られるこの分記法の仕訳の前提には、上に示した仕訳があるといえるだろう。

①	商	品	100	/	現	金	100
②	現	金	120	/	商	品	70
					商品売買益	50	

純資産純増減を損益の内容とする場合、現金勘定も商品勘定も期末純資産の計算のためにそれぞれ期末有高を計算する場となっており、収益・費用勘定は純資産の変動をもたらした原因を表示するものとなっているのである。

(2) 現金純増減を内容とする場合

次に同じ設例を、現金純増減を利益内容とする場合で考えてみよう。今度

は現金の増減を損益とみなすのであるから、現金勘定における現金の増減記録が必要である。先ほどの設例を現金勘定で示すと以下のようなになるが、この現金勘定の記録は純資産の純増減における現金勘定と同じである。

現 金			
	100	①	100
②	120	残	120

しかし、これだけでは現金が変動した原因が表示されていない。それを表示することが必要になるのであるが、この設例では商品売買を想定しているので、現金増減の原因もまた商品購入や商品販売によって引き起こされていると考えられるので、前節でみたようにそれを表示するものとして商品勘定を考えることができる。商品勘定を示せば次のようになる。

商 品			
①	100	②	120

ここに示されているのは、実際の商品の買値と売値である。①の記録は仕入れた商品を買値で測定したものであり、②は販売した商品を売値で測定したものとなっている。だが、①で表示される商品の買値100は、100の商品を購入することによって現金100の支出が引き起こされたこと(費用)、②で表示される売値120は、120の商品販売によって現金120の受入がもたらされたこと(収益)を示しているのである。

もし仕入れた商品が全て販売されて期末在庫がないならば、この商品勘定の記録がそのまま収益と費用とになるので、ここまでの記録だけで損益計算ができるのであるが、この設例では期末棚卸高があるので、仕入額すべてが費用となるわけではない。そこで先ほどの商品勘定には、次のように期末繰越高が、③「期末残」として示すように追加記入されることになる。

商 品			
①	100	②	120
		③期末残	30

③の期末繰越高の記録は、①の借方記入100と相殺されることによって、①の支出原因100のうち70が120の収入原因と結びつくことが示されているのである。この商品勘定を基にした現金純増減の原因計算をT字型で表示すれば次のようになる。

現金純増減原因計算			
	70		120
利 益	50		

同様に期末繰越高がある場合には、現金勘定における現金純増減がそのまま損益の額になるわけではない。次のように、商品の期末繰越高(商品残)30が記録されることになる。

現金純増減計算			
現金残	120	資本金	100
商品残	30	利 益	50

この商品残の記録は、利益の内容を現金純増減とする立場からみる場合には、期首の現金在高を示す資本金勘定と相殺されると考えることになるだろう。つまり期末に現金120があるが、それに対応する支出は期首の現金在高の100ではなく70である(藤田(1998) pp.100-101)。

このことを前提にして、仕訳を示せば次のようになる。

① 商品(現金出)	100	/	現 金	100
② 現 金	120	/	商品(現金入)	120

現金の変動が対象となるのであるから、純資産を計算対象としていたときとは異なり商品の変動は商品残高を計算するものではなく、現金の変動の原因を示すものとなっている。先の仕訳において、①の借方記入は現金が出た理由（費用）、②の貸方記入は現金が入った理由（収益）を記録しているのである。これら現金収入と支出の原因を一括して「商品」と示せば総記法ということになるが、現金収入と支出の理由を分けて書くなら、商品売買取引の場合には、現金が出て行った理由を「仕入」、現金が入ってきた理由を「売上」と言うことができるであろう。その結果、先に示した仕訳は次のようになる。

①	仕	入	100	／	現	金	100
②	現	金	120	／	売	上	120

ここで、「仕入」という勘定科目名を用いているが、期末には「売上原価」が表示されることになる。このことは、期末時点において、当期に販売可能な商品のうち販売により費消された部分を売上原価として費用化していることを意味している。このとき、期末の棚卸高を仕入勘定から控除することが必要になる。その仕訳は次のようになる。

繰越商品	30	／	仕	入	30
------	----	---	---	---	----

これはいわゆる決算整理仕訳である。この仕訳によって、仕入勘定は売上原価を計算する場となり、現金純増減を内容とする損益計算は、120の現金収入に対して、70の支出が対応するようになっているのである。逆に繰越商品勘定は仕入勘定に記録された金額のうち費用とならず次期に繰り越した部分を収容した資産勘定ということができる。

以上の利益の内容に基づく仕訳からわかるように、純資産の純増減として利益を捉える場合には分記法、現金の純増減として捉える場合には三分法に

対応する仕訳となっているのである¹⁰。

むすび

本稿では、簿記は会計が認識しようとする損益を具体的に認識する場合であると考え、その損益の内容、すなわち損益概念の相違が、分記法と三分法という相違として現れることを示した。すなわち、損益の内容が現金純増減の場合には三分法、純資産純増減の場合には分記法の記帳方法が対応してくると思われるのである。

現在、多くの会計基準設定機関は、会計の概念フレームワークにおいて、資産負債アプローチに基づく利益概念を採用している。この利益概念の下では、利益の内容を、純資産（純財産）の純増減と考えている。資産負債アプローチに基づくのであれば、そのための認識を行う場としての簿記においては、三分法ではなく分記法が採用されるのが本来の姿であると考えられる¹¹。

分記法では、取引の都度売上原価を把握する必要があるため、記帳が煩雑になることから、実務では、三分法の方が利用しやすいということはあるだろう。しかし、現在のようにIT化が進むと、販売の都度、当該商品の仕入原価を把握し商品販売益を計算することは、以前よりも容易であるという

10 分記法の場合には販売時点で商品の仕入原価が分かっている必要はなく、帳簿組織上は商品有高帳がそのために必要となる。三分法の場合には商品販売時点で商品の仕入原価がわかる必要はない。ただ決算修正を行うために棚卸をすることが必要となるが、帳簿組織上、商品有高帳はそれを把握するために役立つものということができる。分記法と三分法では商品有高帳の位置付けも異なるのである。

11 費用収益アプローチの場合、損益概念は現金の純増減を内容とする場合と純資産の純増減を内容とする場合が考えられる。なお、岡田（1999）を参照していただきたい。

ことができるであろう¹²。

参 考 文 献

- 秋葉国利（1977）「商品勘定三分割法という名称の妥当性について」『経済論集』第24巻第4号
- 新井清光（2000）『新版財務会計論（第五版）』中央経済社
- 新井清光・出塚清治（1991）『やさしい公益法人会計』財団法人公益法人協会
- 黒澤清（1954）『全訂商業簿記』千倉書房
- 沼田嘉穂（1989）『簿記教科書（四訂新版）』同文館
- 服部俊治編著（1988）『企業利益の計算方法』同文館
- 藤田昌也（1998）『会計利潤の認識』同文館
- 安平昭二（1993）『簿記－その教育と学習－』中央経済社
- 拙稿（1999）「計算構造から見たアメリカにおける会計原則等の分類」，経営と経済（長崎大学），第79巻第2号
- 拙稿（2003）「資産負債アプローチの計算構造」，経済学研究（九州大学），第69巻第3・4合併号

12 安平（1993）では，売上原価対立法（安平氏の命名では「売上高・売上原価表示法」）が商業簿記の理論や教育面で有用であるとしている。ここでは三分法の前提として分記法の記帳が困難であるということがあるとした上で，「もしこの前提が崩れた場合には，本則に立ち返って，分記法的な処理がなされるべきである」（p.79）としている。分記法が本則的なものであるとしているのである。さらに現行実務面でも「一方では，商品別・部門別等の利益管理の必要上，個別的な処理を行わざるをえないという事情，他方では，会計処理のコンピュータ化によって，継続記録法の採用が困難ではなくなったという事情，この両者があいまって分記法的な処理を進展させている」（p.80）と述べ，売上高・売上原価表示法の有用性を強調しておられるのである。ここでは基本的に純資産純増減を利益の実態としていると考えられるが，販売時点で売上原価が確定できないときでも，決算時点で商品勘定から売上原価勘定への振替をすることによって損益計算は可能であると述べている。